

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		増 減 (印 減)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
流動資産	107,201	35.6	118,320	37.9	11,119	106,724
現金及び預金	331		70		261	303
受取手形	2,439		2,236		203	2,231
売掛金	67,910		80,264		12,354	67,095
たな卸資産	30,081		29,239		842	30,981
その他引当金	6,438		7,442		1,004	6,500
貸倒引当金	0		932		932	388
固定資産	194,011	64.4	194,251	62.1	240	190,744
有形固定資産	85,027		85,377		350	84,405
建物	22,749		22,891		142	22,567
機械装置	37,482		36,563		919	36,075
その他	24,796		25,921		1,125	25,762
無形固定資産	2,540		2,883		343	3,104
投資その他の資産	106,443		105,991		452	103,234
投資有価証券	92,223		90,893		1,330	86,874
長期貸付金	137		162		25	537
その他	14,605		15,447		842	16,779
貸倒引当金	523		511		12	956
資産合計	301,212	100.0	312,572	100.0	11,360	297,468
(負債の部)						
流動負債	100,246	33.3	111,991	35.8	11,745	107,379
支払手形	11,139		11,594		455	10,755
買掛金	28,176		27,092		1,084	26,459
一年内償還社債	-		-		-	10,000
コマーシャルペーパー	2,000		9,000		7,000	4,500
短期借入金	38,290		34,702		3,588	32,143
未払法人税等	1,608		2,067		459	2,711
その他	19,031		27,534		8,503	20,810
固定負債	58,415	19.4	59,624	19.1	1,209	55,579
社債	30,000		30,000		-	30,000
長期借入金	12,041		12,786		745	8,341
退職給付引当金	15,747		16,008		261	16,451
役員退職慰労引当金	319		525		206	472
その他	306		304		2	314
負債合計	158,661	52.7	171,616	54.9	12,955	162,958
(資本の部)						
資本金	38,909	12.9	38,909	12.4	-	38,909
資本剰余金	31,892	10.6	31,892	10.2	-	31,892
資本準備金	31,892		31,892		-	31,892
利益剰余金	50,542	16.8	49,974	16.0	568	46,024
利益準備金	8,653		8,653		-	8,653
任意積立金	31,525		27,593		3,932	27,593
中間(当期)未処分利益	10,363		13,728		3,365	9,778
その他有価証券評価差額金	21,318	7.1	20,269	6.5	1,049	17,764
自己株式	111	0.1	89	0.0	22	80
資本合計	142,551	47.3	140,956	45.1	1,595	134,510
負債及び資本合計	301,212	100.0	312,572	100.0	11,360	297,468

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		増減 (印減)	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	118,090	100.0	113,217	100.0	4,873	234,230	100.0
売上原価	85,967	72.8	81,283	71.8	4,684	170,439	72.8
売上総利益	32,122	27.2	31,933	28.2	189	63,790	27.2
販売費及び一般管理費	25,870	21.9	25,211	22.3	659	50,567	21.6
営業利益	6,251	5.3	6,722	5.9	471	13,222	5.6
営業外収益	1,346	1.1	1,311	1.2	35	2,187	1.0
営業外費用	870	0.7	2,135	1.9	1,265	3,534	1.5
経常利益	6,728	5.7	5,897	5.2	831	11,876	5.1
特別利益	-	-	367	0.3	367	1,738	0.7
特別損失	1,723	1.5	413	0.3	1,310	1,670	0.7
税引前中間(当期)純利益	5,004	4.2	5,851	5.2	847	11,944	5.1
法人税、住民税及び事業税	1,476	1.2	2,466	2.2	990	4,536	1.9
法人税等調整額	148	0.1	738	0.6	886	665	0.2
中間(当期)純利益	3,380	2.9	4,123	3.6	743	8,073	3.4
前期繰越利益	6,982		5,654			5,654	
中間(当期)未処分利益	10,363		9,778			13,728	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 建物及び尾道工場の有形固定資産 定額法

・ 上記以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

・ 建物及び構築物 5年～50年

・ 機械装置及び工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	278,688	273,558	268,208
2. 保証債務 (うち経営指導念書等によるもの)	65,869 (-)	58,891 (-)	72,243 (-)

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (平成15年4月1日 平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	13	32	52
受取配当金	635	570	970
為替差益	297	-	-
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	225	277	530
社債利息	141	280	543
為替差損	-	729	1,074
3. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	-	367	369
投資有価証券売却益	-	-	1,369
4. 特別損失の内訳			
固定資産廃棄売却損	251	155	268
投資有価証券評価損	365	-	-
たな卸資産評価損	1,106	-	-
貸倒引当金繰入額	-	257	-
関係会社整理損	-	-	1,401

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

部門別売上高内訳表

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減 (印は減)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
			金額	率		
タイヤ	88,661	83,919	4,742	5.7%	172,730	
M B	工業品	22,261	22,484	223	1.0	47,212
	航空部品	7,166	6,813	353	5.2	14,287
	小計	29,428	29,297	131	0.4	61,500
合計	118,090	113,217	4,873	4.3	234,230	
内輸出	36,867	33,527	3,340	10.0	67,517	

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略